



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 住友信託銀行株式会社

上場取引所

大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.sumitomotrust.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 高橋 温

問合せ先責任者 管理部 財務・税務会計グループ長 野々村 慎一 TEL (03) 3286-8187

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	478,474	△0.1	120,587	△1.2	84,700	14.6
16年3月期	478,733	△12.4	122,110	-	73,928	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	5234	5078	10.3	74.8	33,883,131
16年3月期	5009	4486	11.5	74.5	36,012,648

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 普通株式 1,616,816,792株 優先株式 29,629,230株
16年3月期 普通株式 1,463,144,725株 優先株式 121,997,692株

②会計処理の方法の変更 有

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	1200	000	1200	19,992	22.9	2.2
16年3月期	600	000	600	9,062	12.0	1.2

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	16,018,584	903,013	5.6	54196	12.58 [速報値]
16年3月期	15,472,846	808,432	5.2	48527	12.56

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 普通株式 1,666,072,412株 優先株式 一株
16年3月期 普通株式 1,510,362,717株 優先株式 93,570,000株

②期末自己株式数 (普通株式) 17年3月期 6,075,544株 16年3月期 6,019,471株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	240,000	55,000	33,000	600	-	-
通 期	480,000	120,000	72,000	-	600	1200

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円22銭

※ 上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

配 当 状 況

		1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
		中 間		期 末
		円 銭	円 銭	円 銭
17年3月期	普通株式	12 00	0 00	12 00
16年3月期	普通株式	6 00	0 00	6 00
	優先株式	6 08	0 00	6 08

18年3月期の配当予想

		1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
		中 間	期 末	
		円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	普通株式	6 00	6 00	12 00

(参 考)

「17年3月期の業績」指標算式

$$\text{○ 1株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{期中平均普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

$$\text{○ 株主資本当期純利益率} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\left\{ \left(\begin{array}{c} \text{期 首} \\ \text{資本の部合計} \end{array} - \begin{array}{c} \text{期 首 の} \\ \text{控除する金額}^{*2} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{期 末} \\ \text{資本の部合計} \end{array} - \begin{array}{c} \text{期 末 の} \\ \text{控除する金額}^{*2} \end{array} \right) \right\} \div 2} \times 100$$

$$\text{○ 株主資本配当率} \dots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*2}} \times 100$$

$$\text{○ 1株当たり株主資本} \dots \frac{\text{期末資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*2}}{\text{期末発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

*1 利益処分による優先配当金額及び役員賞与金等

*2 優先株式発行金額、利益処分による優先配当金額及び役員賞与金等

「18年3月期の業績予想」指標算式

$$\text{○ 1株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末 (当期末) 発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

第134期末（平成17年3月31日現在）貸借対照表

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 預 金	429,308	預 金	9,095,353
現 預 け	95,284	当 座 預 金	206,651
コ ー ー 口 一	334,023	普 通 預 金	1,365,045
買 入 金 取 引 債	45,557	通 知 期 預 金	56,524
特 定 有 限 株 主 権	219,282	そ の 他 の 預 金	7,168,180
商 品 有 限 株 主 権	283,426	讓 渡 性 預 金	298,950
商 品 有 限 株 主 権	6,803	コ ー ー 口 一	1,495,995
商 品 有 限 株 主 権	48,244	売 現 先 勤	10,737
商 品 有 限 株 主 権	228,377	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保	936,658
商 品 有 限 株 主 権	2,000	売 特 定 渡 取 引 手 負	53,507
商 品 有 限 株 主 権	4,587,448	特 定 取 引 手 負	291,200
商 品 有 限 株 主 権	1,038,111	借 借 入	52,431
商 品 有 限 株 主 権	60,486	外 国 他 店 預 り	19
商 品 有 限 株 主 権	860,977	外 国 他 店 借	176
商 品 有 限 株 主 権	758,161	外 国 他 店 為 替	52,234
商 品 有 限 株 主 権	1,869,710	未 払 外 国 為 替	468,108
商 品 有 限 株 主 権	9,035,826	社 信 未 決 済 為 替	468,108
商 品 有 限 株 主 権	8,881	未 決 済 為 替	1,003
商 品 有 限 株 主 権	714,867	未 決 済 為 替	99
商 品 有 限 株 主 権	7,236,019	未 決 済 為 替	902
商 品 有 限 株 主 権	1,076,057	未 決 済 為 替	0
商 品 有 限 株 主 権	7,397	未 決 済 為 替	0
商 品 有 限 株 主 権	5,210	未 決 済 為 替	162,700
商 品 有 限 株 主 権	2,187	未 決 済 為 替	1,473,736
商 品 有 限 株 主 権	775,194	未 決 済 為 替	502,390
商 品 有 限 株 主 権	315	未 決 済 為 替	182
商 品 有 限 株 主 権	242	未 決 済 為 替	1,998
商 品 有 限 株 主 権	62,802	未 決 済 為 替	58,356
商 品 有 限 株 主 権	3,813	未 決 済 為 替	5,650
商 品 有 限 株 主 権	10,398	未 決 済 為 替	290,574
商 品 有 限 株 主 権	351,568	未 決 済 為 替	13,596
商 品 有 限 株 主 権	61	未 決 済 為 替	132,031
商 品 有 限 株 主 権	131,140	未 決 済 為 替	3,546
商 品 有 限 株 主 権	214,853	未 決 済 為 替	335
商 品 有 限 株 主 権	96,126	未 決 済 為 替	6,613
商 品 有 限 株 主 権	76,538	未 決 済 為 替	561,253
商 品 有 限 株 主 権	167	未 決 済 為 替	15,115,571
商 品 有 限 株 主 権	19,420	未 決 済 為 替	
商 品 有 限 株 主 権	72,544	未 決 済 為 替	(資 本 の 部)
商 品 有 限 株 主 権	561,253	未 決 済 為 替	資 本
商 品 有 限 株 主 権	△77,076	未 決 済 為 替	本 剰 余 金
商 品 有 限 株 主 権	△19,704	未 決 済 為 替	本 準 備 金
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	利 益 剰 余 金
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	利 益 準 備 金
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	任 意 積 立 金
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	別 途 準 備 金
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	当 期 未 処 分 利 益
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	当 期 純 利 益
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	土 地 再 評 価 差 額
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	株 式 再 評 価 差 額
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	資 本 の 部 合 計
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	287,053
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	240,472
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	240,472
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	269,167
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	46,580
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	131,872
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	2
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	131,870
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	90,715
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	84,700
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	△3,551
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	114,337
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	△4,466
商 品 有 限 株 主 権		未 決 済 為 替	903,013
資 産 の 部 合 計	16,018,584	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	16,018,584

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
動 産	2年～20年
 6. 自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
 8. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び下記24.の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,303百万円であります。
 10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

- | | | |
|-----|---------------|-------------|
| 16. | 子会社の株式総額 | 30,508 百万円 |
| 17. | 子会社に対する金銭債権総額 | 41,839 百万円 |
| 18. | 子会社に対する金銭債務総額 | 331,324 百万円 |
| 19. | 動産不動産の減価償却累計額 | 93,371 百万円 |
| 20. | 動産不動産の圧縮記帳額 | 28,506 百万円 |
21. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
22. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,906 百万円、延滞債権額は 93,099 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
23. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権は 173 百万円であります。なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 69,878 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
25. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 166,056 百万円であります。なお、22. から 25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 11,069 百万円であります。
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|---------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 138,988 百万円 |
| 有価証券 | 1,627,287 百万円 |
| 貸出金 | 165,652 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 18,014 百万円 |
| 売現先勘定 | 936,658 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 53,507 百万円 |
| 売渡手形 | 291,200 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 301,866 百万円、その他の資産 88 百万円を差し入れております。また、その他の資産のうちデリバティブ取引の差入担保金は 9,793 百万円であります。なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 902 百万円であります。
28. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 159,973 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 173,569 百万円であります。
29. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日
- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,358 百万円
30. その他の資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得

税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額 6,316 百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成 17 年 2 月 22 日付で請求棄却の裁決を受けたことから、同年 3 月 31 日付にて東京地方裁判所に訴訟を提起しております。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 448,900 百万円が含まれております。
32. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
33. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,001,548 百万円、貸付信託 1,086,639 百万円であります。
34. 1 株当たりの純資産額 541 円 95 銭
35. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 129,507 百万円であります。
36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー及び短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下 39. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 235,181 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 49 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		時 価	差 額	
	計 上 額			うち益	うち損
国債	427,211 百万円	430,662 百万円	3,451 百万円	3,451 百万円	— 百万円
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	389,888	390,982	1,094	1,098	4
その他	—	—	—	—	—
合計	817,100	821,645	4,545	4,549	4

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額		時 価		差 額	
	— 百万円		— 百万円		— 百万円	
子会社・子法人等株式	— 百万円		— 百万円		— 百万円	
関連法人等株式	725		2,166		1,440	
合計	725		2,166		1,440	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計 上 額		うち益	うち損
株式	440,240 百万円	633,216 百万円	192,975 百万円	206,126 百万円	13,150 百万円
債券	957,192	960,515	3,322	3,667	345
国債	609,039	610,900	1,860	1,977	116
地方債	60,067	60,486	418	612	194
短期社債	—	—	—	—	—
社債	288,085	289,128	1,043	1,078	34
その他	1,700,257	1,696,629	△3,628	10,978	14,607
合計	3,097,691	3,290,360	192,669	220,772	28,103

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 78,243 百万円を差し引いた額 114,426 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当期において、その他有価証券で時価のある株式について 12 百万円減損処理を行っております。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合であります。

37. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,435,331 百万円	61,903 百万円	34,257 百万円

38. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	内 容	貸借対照表計上額			
	子会社・子法人等株式及び関連法人等株式				
	子会社・子法人等株式	31,880 百万円			
	関連法人等株式	20,229 百万円			
	その他有価証券				
	非上場債券	181,960 百万円			
	非上場外国証券	168,216 百万円			
	非上場株式	95,309 百万円			
39.	その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。				
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	債券	273,932 百万円	1,090,017 百万円	569,224 百万円	26,401 百万円
	国債	60,213	496,149	456,501	25,247
	地方債	1,168	29,677	29,640	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	212,550	564,189	83,083	1,154
	その他	100,918	590,243	731,027	335,125
	合計	374,850	1,680,260	1,300,252	361,526
40.	金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。				
	その他の金銭の信託				
	取得原価	2,000 百万円			
	貸借対照表計上額	2,000 百万円			
	評価差額	— 百万円			
41.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,410,502 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,001,669 百万円あります。				
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。				
42.	当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。				
		退職一時金	厚生年金基金	適格退職年金	合 計
		百万円	百万円	百万円	百万円
	退職給付引当金	△1,826	△23,525	△2,703	△28,055
	(退職給付信託の年金資産控除前)				
	退職給付信託の年金資産	2,384	67,270	25,515	95,170
	(未認識数理計算上の差異を除く)				
	合計	557	43,744	22,811	67,114
	うち退職給付引当金	△335	—	—	△335
	(退職給付信託の年金資産控除後)				
	前払年金費用	893	43,744	22,811	67,450
43.	信託報酬及び再信託報酬については、従来、信託計算期間終了時に収益及び費用として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充を踏まえ、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当期より、信託報酬のうち日々の受託資産残高を基礎として計算される信託報酬及び再信託報酬について、信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常収益は230百万円、経常費用は72百万円、経常利益及び税引前当期純利益は158百万円各々増加しております。				

44. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は106百万円減少しております。
- なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。
45. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他の証券」に含めて表示しております。

第134期〔平成16年4月1日から平成17年3月31日まで〕損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科	目	金	額
経常	収益		478,474
信託	利息	71,316	
資産	配当	238,477	
	入金	120,298	
	受取	97,012	
	引当	244	
	金	0	
	手	0	
	取	3,958	
	手	14,928	
	取	2,032	
役員	報酬	72,405	
特	手数料	775	
所	引当	71,630	
所	金	4,239	
	手	226	
	取	3,916	
	手	96	
	取	46,858	
	手	2,245	
	取	43,260	
	手	1,352	
	取	45,176	
	手	18,642	
	取	71	
	手	26,461	
経常	費用		357,886
資産	利息	91,547	
	配当	32,366	
	入金	803	
	受取	104	
	引当	20,034	
	金	3,100	
	手	3	
	取	9,149	
	手	2,582	
役員	報酬	23,402	
特	手数料	34,236	
所	引当	333	
所	金	33,903	
	手	72	
	取	72	
	手	50,972	
	取	33,491	
	手	17,480	
	取	115,260	
	手	65,797	
	取	9,583	
	手	765	
	取	4,254	
	手	51,193	
経常	利益		120,587
特	損失		24,213
所	引当	8	
所	金	5,086	
	手	19,117	
	取		4,800
	手	1,033	
	取	106	
	手	3,659	
経常	利益		140,000
特	損失		85
所	引当		55,214
所	金		84,700
	手		5,708
	取		314
	手		7
	取		90,715

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社との取引による収益総額 3,520 百万円
子会社との取引による費用総額 27,710 百万円
 3. 1株当たり当期純利益金額 52 円 34 銭
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 50 円 77 銭
 5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 6. 「その他の特別利益」は、貸倒引当金戻入益であります。
 7. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。
 8. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
 9. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した利益の持分相当額については、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

第134期 利益処分計算書案

住友信託銀行株式会社

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	90,715,313,075
任 意 積 立 金 取 崩 額	2,105,060
海外投資等損失準備金取崩額	2,105,060
計	90,717,418,135
利 益 処 分 額	80,062,868,944
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき12円)	19,992,868,944
役 員 賞 与 金	70,000,000
取 締 役 賞 与 金	70,000,000
任 意 積 立 金	60,000,000,000
別 途 準 備 金	60,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	10,654,549,191

第134期末（平成17年3月31日現在）信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	912,294	金 銭 信 託	17,256,145
証 書 貸 付	908,564	年 金 信 託	4,980,875
手 形 貸 付	3,730	財 産 形 成 給 付 信 託	10,806
有 価 証 券	6,717,120	貸 付 信 託	1,043,955
国 債	2,786,244	投 資 信 託	8,547,273
地 方 債	198,952	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,887,535
社 債	995,339	有 価 証 券 の 信 託	9,803,555
株 式	1,369,113	金 銭 債 権 の 信 託	3,861,212
外 国 証 券	1,367,469	動 産 の 信 託	2,299
信 託 受 益 権	36,376,779	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	157,690
受 託 有 価 証 券	642	包 括 信 託	5,094,159
金 銭 債 権	4,126,756		
生 命 保 険 債 権	0		
そ の 他 の 金 銭 債 権	4,126,756		
動 産 不 動 産	2,708,770		
動 産	2,092		
不 動 産	2,706,678		
そ の 他 債 権	95,454		
コ ー ル ロ ー ン	500		
銀 行 勘 定 貸	1,473,736		
現 金 預 け 金	233,455		
預 け 金	233,455		
合 計	52,645,509	合 計	52,645,509

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 36,313,703 百万円を含んでおります。

3. 共同信託他社管理財産 4,516,286 百万円

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 735,925 百万円のうち破綻先債権額は 1,737 百万円、延滞債権額は 4,745 百万円、3 カ月以上延滞債権額は 100 百万円、貸出条件緩和債権額は 10,571 百万円、以上合計額は 17,054 百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳は次のとおりであります。

金 銭 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	182,401	元 本	1,001,548
有 価 証 券	43,573	債 権 償 却 準 備 金	552
そ の 他	777,094	そ の 他	968
計	1,003,068	計	1,003,068

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券には、貸付信託受益証券43,521百万円を含んでおります。

貸 付 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	553,524	元 本	1,086,639
有 価 証 券	40,124	特 別 留 保 金	5,781
そ の 他	504,761	そ の 他	5,989
計	1,098,410	計	1,098,410

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現金預け金	429,308	751,656	△322,347
コールローン	45,557	114,789	△69,231
買入手形	—	62,600	△62,600
買入金銭債権	219,282	102,428	116,853
特定取引資産	283,426	301,896	△18,469
金銭の信託	2,000	686	1,313
有価証券	4,587,448	3,636,250	951,197
貸出金	9,035,826	8,887,978	147,847
外国為替	7,397	13,339	△5,941
その他資産	775,194	1,001,024	△225,830
不動産	96,126	97,932	△1,806
繰延税金資産	72,544	141,371	△68,827
支払承諾見返	561,253	474,756	86,496
貸倒引当金	△77,076	△109,091	32,014
投資損失引当金	△19,704	△4,774	△14,930
資産の部合計	16,018,584	15,472,846	545,737
(負 債 の 部)			
預渡性預金	9,095,353	8,758,651	336,702
コールマネー	1,495,995	1,387,329	108,665
売現先勘定	10,737	90,000	△79,263
債券貸借取引受入担保金	936,658	1,024,599	△87,940
売渡手形	53,507	239,138	△185,630
特定取引負債	291,200	60,700	230,500
借入金	52,431	47,933	4,498
借用金	468,108	445,567	22,541
外国為替	1,003	12,664	△11,661
社債	162,700	122,700	40,000
新株予約権付社債	—	70	△70
信託勘定借	1,473,736	1,425,148	48,588
その他負債	502,390	564,547	△62,157
賞与引当金	3,546	3,476	70
退職給付引当金	335	305	30
再評価に係る繰延税金負債	6,613	6,826	△213
支払承諾	561,253	474,756	86,496
負債の部合計	15,115,571	14,664,414	451,156

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 本 の 部)			
資 本 金	287,053	287,018	35
資 本 剰 余 金	240,472	240,437	35
資 本 準 備 金	240,472	240,437	35
利 益 剰 余 金	269,167	193,861	75,306
利 益 準 備 金	46,580	45,603	976
任 意 積 立 金	131,872	68,872	62,999
当 期 未 処 分 利 益	90,715	79,385	11,329
当 期 純 利 益	84,700	73,928	10,771
土 地 再 評 価 差 額 金	△3,551	△3,235	△315
株 式 等 評 価 差 額 金	114,337	94,783	19,554
自 己 株 式	△4,466	△4,433	△33
資 本 の 部 合 計	903,013	808,432	94,581
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	16,018,584	15,472,846	545,737

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期における発行済株式数の増加内容

優先株式の普通株式への転換	発行株式数	155,625 千株	資本組入額	一百万円
新株予約権の行使による発行	発行株式数	140 千株	資本組入額	35 百万円

比較損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	478,474	478,733	△259
信 託 報 酬	71,316	76,401	△5,084
資 金 運 用 収 益	238,477	212,429	26,047
（うち貸出金利息）	(120,298)	(120,930)	(△631)
（うち有価証券利息配当金）	(97,012)	(85,749)	(11,263)
役 務 取 引 等 収 益	72,405	57,984	14,420
特 定 取 引 収 益	4,239	3,760	479
そ の 他 業 務 収 益	46,858	76,201	△29,343
そ の 他 経 常 収 益	45,176	51,956	△6,779
経 常 費 用	357,886	356,622	1,263
資 金 調 達 費 用	91,547	94,981	△3,434
（うち預金利息）	(32,366)	(29,456)	(2,909)
役 務 取 引 等 費 用	34,236	30,453	3,783
特 定 取 引 費 用	72	—	72
そ の 他 業 務 費 用	50,972	49,015	1,956
営 業 経 費	115,260	113,467	1,792
そ の 他 経 常 費 用	65,797	68,705	△2,907
経 常 利 益	120,587	122,110	△1,523
特 別 利 益	24,213	8,843	15,369
特 別 損 失	4,800	4,955	△155
税 引 前 当 期 純 利 益	140,000	125,998	14,001
法人税、住民税及び事業税	85	104	△19
法 人 税 等 調 整 額	55,214	51,965	3,248
当 期 純 利 益	84,700	73,928	10,771
前 期 繰 越 利 益	5,708	4,359	1,348
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	314	1,098	△784
自 己 株 式 処 分 差 損	7	1	6
当 期 未 処 分 利 益	90,715	79,385	11,329

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	90,715	79,385	11,329
任 意 積 立 金 取 崩 額	2	0	1
計	90,717	79,386	11,331
利 益 処 分 額	80,062	73,677	6,384
利 益 準 備 金	—	976	△976
第一回優先株式配当金 (1株につき)	—	568 (6円8銭)	△568
普通株式配当金 (1株につき)	19,992 (12円)	9,062 (6円)	10,930
役 員 賞 与 金	70	70	—
任 意 積 立 金 (うち別途準備金)	60,000 (60,000)	63,000 (63,000)	△3,000 (△3,000)
次 期 繰 越 利 益	10,654	5,708	4,946

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金

	17年3月期			16年3月期			18年3月期予想		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 00	0 00	12 00	6 00	0 00	6 00	12 00	6 00	6 00
優先株式	—	—	—	6 08	0 00	6 08	—	—	—

比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A-B)
(資 産)			
貸 出 金	912,294	1,132,607	△220,313
有 価 証 券	6,717,120	5,796,846	920,273
信 託 受 益 権	36,376,779	37,804,184	△1,427,405
受 託 有 価 証 券	642	875	△233
金 銭 債 権	4,126,756	3,375,654	751,101
動 産 不 動 産	2,708,770	2,095,424	613,346
そ の 他 債 権	95,454	73,831	21,622
コ ー ル ロ ー ン	500	—	500
銀 行 勘 定 貸	1,473,736	1,425,148	48,588
現 金 預 け 金	233,455	184,590	48,864
合 計	52,645,509	51,889,165	756,344
(負 債)			
金 銭 信 託	17,256,145	18,475,916	△1,219,770
年 金 信 託	4,980,875	6,017,425	△1,036,550
財 産 形 成 給 付 信 託	10,806	11,256	△450
貸 付 信 託	1,043,955	1,362,069	△318,114
投 資 信 託	8,547,273	7,210,767	1,336,506
金銭信託以外の金銭の信託	1,887,535	2,689,844	△802,309
有 価 証 券 の 信 託	9,803,555	9,119,565	683,989
金 銭 債 権 の 信 託	3,861,212	3,060,074	801,138
動 産 の 信 託	2,299	4,123	△1,824
土地及びその定着物の信託	157,690	176,288	△18,598
包 括 信 託	5,094,159	3,761,832	1,332,327
合 計	52,645,509	51,889,165	756,344

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A - B)
総 資 金 量	33,883,131	36,012,648	△2,129,517
預 金	9,095,353	8,758,651	336,702
譲 渡 性 預 金	1,495,995	1,387,329	108,665
金 銭 信 託	17,256,145	18,475,916	△1,219,770
年 金 信 託	4,980,875	6,017,425	△1,036,550
財 産 形 成 給 付 信 託	10,806	11,256	△450
貸 付 信 託	1,043,955	1,362,069	△318,114
貸 出 金	9,948,120	10,020,586	△72,465
銀 行 勘 定	9,035,826	8,887,978	147,847
信 託 勘 定	912,294	1,132,607	△220,313
投 資 有 価 証 券	11,304,568	9,433,097	1,871,471
銀 行 勘 定	4,587,448	3,636,250	951,197
信 託 勘 定	6,717,120	5,796,846	920,273

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員の変動

(平成17年6月29日付)

1. 代表者の変動

取締役会長 (代表取締役)	高橋 温	[現 取締役社長 (代表取締役)] ※
取締役社長 (代表取締役)	森田 豊	[現 取締役兼副社長執行役員 (代表取締役)] ※
退任	村上 仁志	[現 取締役会長 (代表取締役)] ※ 当社 特別顧問に就任予定
退任	櫻井 俊治	[現 取締役兼専務執行役員 (代表取締役)] 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社 代表取締役社長に就任予定
退任	宮川 和雄	[現 取締役兼専務執行役員 (代表取締役)] 住信振興株式会社 取締役社長に就任予定

(注) ※印の変動については、平成17年5月11日に開示済であります。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員	中井 正彦	[現 常務執行役員]
取締役兼常務執行役員	鈴木 優	[現 監査役 (常勤)]
取締役兼常務執行役員	安藤 友章	[現 執行役員 名古屋地区統括支配人 兼名古屋支店長]
取締役兼常務執行役員	常陰 均	[現 執行役員 企画部長]

(2) 退任予定取締役

青山 行男	[現 取締役兼常務執行役員] 住信リース株式会社 専務取締役に就任予定
-------	--

(3) 新任監査役候補

監査役 (常勤)	野口 裕史	[現 執行役員 総務部長]
監査役 (非常勤)	平尾 光司	[現 専修大学経済学部教授]

(注) 平尾 光司氏については「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」

第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

鈴木 優	[現 監査役 (常勤)]
	当社 取締役兼常務執行役員に就任予定
廣江 恒夫	[現 監査役 (非常勤)]

3. 執行役員の異動

(1) 執行役員の昇任

常務執行役員	杉田 光彦	[現 執行役員 東京営業第一部長]
常務執行役員	奥野 博章	[現 執行役員 業務管理部長]

(2) 新任執行役員候補

執行役員	堅田 憲弘	[現 業務部長]
執行役員	松井 孝	[現 不動産情報開発部長 兼不動産コンサルティング部長]
執行役員	縄田 満児	[現 リテール企画推進部長]
執行役員	草川 修一	[現 人事部長]
執行役員	服部 力也	[現 金融法人部長]
執行役員	雨宮 秀雄	[現 クレジット投資業務部長]
執行役員	筒井 澄和	[現 総合資金部長]

(3) 退任予定執行役員

新開 隆司	[現 執行役員 福岡支店長]
	住信ビジネスサービス株式会社 取締役社長に就任予定
田上 善吾	[現 執行役員 京都支店長]
	住信・松下フィナンシャルサービス株式会社 専務取締役に就任予定
野口 裕史	[現 執行役員 総務部長]
	当社 監査役 (常勤) に就任予定

以上